



## 令和4年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年1月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000  
四半期報告書提出予定日 令和4年1月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年8月期第1四半期の連結業績（令和3年9月1日～令和3年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年8月期第1四半期	2,706	—	125	11.5	95	9.4	89	30.4
3年8月期第1四半期	2,950	△4.6	112	33.8	87	74.6	68	59.3

(注) 包括利益 4年8月期第1四半期 82百万円 (17.8%) 3年8月期第1四半期 69百万円 (35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年8月期第1四半期	2.96	—
3年8月期第1四半期	2.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年8月期第1四半期	16,809	2,006	11.9	66.17
3年8月期	18,521	2,021	10.9	66.66

(参考) 自己資本 4年8月期第1四半期 2,006百万円 3年8月期 2,021百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
4年8月期	—	—	—	—	—
4年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 配当金の内訳

令和3年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

3. 令和4年8月期の連結業績予想（令和3年9月1日～令和4年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,925	△3.0	217	△4.8	134	△28.0	123	△21.3	4.09
通期	11,675	△1.1	397	6.8	234	△14.3	211	3.0	6.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年8月期1Q	30,325,252株	3年8月期	30,325,252株
② 期末自己株式数	4年8月期1Q	ー株	3年8月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年8月期1Q	30,325,252株	3年8月期1Q	30,325,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和3年9月1日から令和3年11月30日まで）のわが国の経済は、中国における不動産市場の変調、米国等各国による金融緩和の縮小や、主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等、世界的な景気減速が危惧されるなか、新型コロナウイルス感染症の新たな変異型（オミクロン型）が検出される等、経済活動再開の先行きが不透明な状況となっております。国内においては、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチン接種が進み、新規感染者数が低水準に推移したこと等により、令和3年9月、緊急事態宣言等が全面解除され、経済活動・社会活動の正常化に向け行動制限が段階的に緩和されたことにより個人消費に回復の兆しが見られました。しかし、原油価格の高騰によるガソリンや食料品等の値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異型であるオミクロン型による感染症再拡大の懸念等により、先行きへの不安や不透明感は依然残ったままであります。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和3年9月、チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、高さのあるメタル什器を導入し、見た目もオシャレな輸入菓子やこだわりの食材を増やす等、食品部門の売場を拡張し、品揃えを充実するリニューアルを実施し、同年10月、チャーリーウッドイタウン店（兵庫県三田市）、同年11月、チャーリー丸亀店（香川県丸亀市）においても食品部門の売場を拡張させたほか、お客様の生活シーンに沿ったキッチン、インテリア商品等の品揃えを充実するリニューアルを実施いたしました。また、同年10月、スコッチをはじめ、世界各国のウイスキー約1,000種類を取り扱うウイスキー専門店、芦屋WHISKY（兵庫県芦屋市）をオープンいたしました。そして、同年11月、ライフスタイルユニットとアルコユニットにおいて、ECサイトによる販売チャネルを増やすことで、より便利に、楽しくお買い物をしていただけるようPLAZAALEX ONLINE STOREと元町WHISKY ONLINE SHOPを開設し、運用を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、40店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は2,706百万円となり、営業利益は125百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は95百万円（同9.4%増）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（同30.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、低刺激処方にこだわったベビー、マタニティ用のローションやクリーム等、スキンケア関連商品の販売が好調に推移したことや、高額医薬品の処方件数が増加した調剤部門が好調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症予防対策関連カテゴリーの販売特需が一巡したことや、在宅勤務及び外出自粛並びにマスクの着用が常態化した影響により化粧の機会が減少したこと、人気ブランドのリップグロス等の売れ筋商品が品薄になったこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、前連結会計年度においてストアブランドを変更しリニューアルオープンした店舗を中心に、アパレル部門のトップスやボトムス等の高単価商品の販売が好調に推移したほか、日々の暮らしに彩りを添えるフラワーベース等の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度好調だった人気アウトドアブランドのアパレル商品や、人気キャラクター関連グッズの販売が落ちてきた影響等により、当ユニットの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。販売施策の見直し等による合理化や、新型コロナウイルス感染症予防対策における三密回避の観点から、販売促進を控える傾向になったこと等により、販売費及び一般管理費が減少したことで、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

アスレユニットでは、プロサッカーチームやスイミングスクール関連の大口受注があったことや、令和3年10月後半より気温の低下が見られ始めたこと等により、アウターをはじめとする防寒系ウェアの販売が好調に推移いたしました。一方で、キッズシューズの人気ブランドのアウトレット商材が品薄となったことや、これまで好調に推移していた人気アウトドアブランドのアパレル販売が落ち着き始めた影響等により、当ユニットの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。販売施策の見直し等による合理化や、新型コロナウイルス感染症予防対策における三密回避の観点から、販売促進を控える傾向になったこと等により、販売費及び一般管理費が減少したことで、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、グリーン部門において、ギフト関連商品や高単価の観葉植物と、その観葉植物をおしゃれなインテリアにしてくれる鉢カバーとのセット販売等が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期にあった巣ごもり生活を楽しむためのDIY関連用品の販売特需が一巡したことによる売上の反動減の影響等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アルコユニットでは、自宅において普段より上質なウイスキー等を飲みたいという巣ごもり消費の行動傾向等に対応すべく希少価値の高いシングルモルトウイスキーを中心に品揃えを強化したこと等により、ウイスキー関連の販売が好調に推移いたしました。一方で、飲食店向けの業務用ビールや果実酒等の販売が落ち込んだことや、新規出店に伴い販売促進費が増加したこと等から、当ユニットの売上高、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,800百万円、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

## ② 卸売事業

卸売事業につきましては、令和3年9月に緊急事態宣言等が全面解除され、飲食店マーケットが徐々に再開し始めたことで売上の回復傾向が見られ、高単価のシャンパンやウイスキー等の販売が好調に推移いたしました。また、家飲み需要に衣服感が見られたものの、ハレの日のシーン等で飲まれることが多い、低価格帯のスパークリングワイン等、一部のオリジナル商品は引き続き販売が拡大いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による物流の混乱の影響等により一部の商品に商品不足が発生し、需要をすべて取り込むことが出来なかったこと等により、当セグメントの売上高を押し上げるには至りませんでした。高利益商品の販売に取り組んだこと等により、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は828百万円、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、既存テナントからの安定した売上に加え、構造改革を実施する一環として不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が全額計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は154百万円、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,809百万円（前期末比9.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少しました。これは主に、棚卸資産702百万円、売掛金141百万円、建物及び構築物140百万円並びに土地734百万円等の増加に対し、現金及び預金3,440百万円等の減少によるものであります。

負債合計は14,802百万円（同10.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少しました。これは主に、長期借入金462百万円等の増加に対し、短期借入金2,270百万円及び未払金125百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は2,006百万円（同0.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払90百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は11.9%（同1.0ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年10月15日付「令和3年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,058,171	617,290
売掛金	369,912	511,855
棚卸資産	4,545,607	5,248,030
預け金	30,358	30,358
未収還付法人税等	45,945	58,197
その他	197,742	184,384
貸倒引当金	△1,447	△2,772
流動資産合計	9,246,289	6,647,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,170	2,203,872
機械装置及び運搬具(純額)	316,633	308,647
什器備品(純額)	166,424	190,469
リース資産	12,779	11,857
土地	5,429,154	6,163,972
建設仮勘定	6,062	452
有形固定資産合計	7,994,225	8,879,271
無形固定資産		
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	48,234	45,048
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	114,405	111,219
投資その他の資産		
投資有価証券	108,294	97,322
繰延税金資産	338,756	342,936
敷金及び保証金	528,227	527,465
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	179,686	193,409
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,154,965	1,161,133
固定資産合計	9,263,595	10,151,625
繰延資産		
社債発行費	11,214	10,278
繰延資産合計	11,214	10,278
資産合計	18,521,099	16,809,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	535,221	708,253
短期借入金	10,790,000	8,520,000
1年内返済予定の長期借入金	263,300	289,904
リース債務	4,136	3,998
未払法人税等	23,068	5,169
賞与引当金	29,620	39,361
ポイント引当金	13,305	—
契約負債	—	19,705
未払金	301,892	176,061
その他	54,088	81,430
流動負債合計	12,014,632	9,843,883
固定負債		
長期借入金	3,365,945	3,801,582
社債	500,000	500,000
リース債務	10,203	9,196
役員退職慰労引当金	79,200	82,800
資産除去債務	183,103	183,817
受入保証金	294,769	331,927
その他	51,790	49,547
固定負債合計	4,485,011	4,958,871
負債合計	16,499,644	14,802,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	280,790	273,061
利益剰余金合計	286,839	279,109
株主資本合計	2,023,326	2,015,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,871	△9,103
その他の包括利益累計額合計	△1,871	△9,103
純資産合計	2,021,455	2,006,493
負債純資産合計	18,521,099	16,809,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	2,950,872	2,706,879
売上原価	2,140,768	1,922,112
売上総利益	810,103	784,767
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,559	235,467
その他	444,853	423,607
販売費及び一般管理費合計	697,413	659,074
営業利益	112,690	125,692
営業外収益		
受取利息	102	86
その他	3,083	4,017
営業外収益合計	3,185	4,104
営業外費用		
支払利息	21,907	23,236
為替差損	2,344	3,499
その他	4,386	7,587
営業外費用合計	28,638	34,322
経常利益	87,237	95,473
特別損失		
減損損失	8,422	—
固定資産除却損	514	382
賃貸借契約解約損	5,119	—
特別損失合計	14,057	382
税金等調整前四半期純利益	73,179	95,091
法人税、住民税及び事業税	5,741	5,884
法人税等調整額	△1,285	△439
法人税等合計	4,455	5,445
四半期純利益	68,724	89,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,724	89,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	68,724	89,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	△7,231
その他の包括利益合計	1,263	△7,231
四半期包括利益	69,987	82,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,987	82,414



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対応する原価相当額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる金額を取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

リベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5百万円、売上原価は1百万円、販売費及び一般管理費は4百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第1四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,940,520	890,510	119,434	2,950,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	60,476	810	61,298
計	1,940,531	950,987	120,244	3,011,763
セグメント利益又は損失(△)	137,398	56,381	34,734	228,514

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	406	2,950,872	—	2,950,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,298	△61,298	—
計	406	3,012,170	△61,298	2,950,872
セグメント利益又は損失(△)	△717	227,796	△115,106	112,690

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△115,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,799,971	752,588	153,012	2,705,573
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,799,971	752,588	153,012	2,705,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	76,201	1,033	77,489
計	1,800,226	828,790	154,046	2,783,062
セグメント利益又は損失(△)	99,765	81,711	62,576	244,053

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,306	2,706,879	—	2,706,879
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,306	2,706,879	—	2,706,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,045	83,535	△83,535	—
計	7,351	2,790,414	△83,535	2,706,879
セグメント利益又は損失(△)	△8,935	235,118	△109,425	125,692

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△109,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。